



2024年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社フォーシーズHD
代表者名 代表取締役社長 寺田 智美
(コード番号 3726 スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営企画室長 松野 博彦
(TEL. 092-720-5460)

再生可能エネルギー事業への参入及び報告セグメントの変更に関するお知らせ

当社は2024年5月10日開催の取締役会において、新たな事業として再生可能エネルギー事業への参入を行うことを決定いたしました。並びに、今回の新たな事業への参入により、現在の報告セグメントを一部変更することを併せて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 新たな事業の開始について

1. 事業開始の趣旨

当社グループは、「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと、「美と健康」「生活における癒し」の分野にて現在事業を展開しております。同時に、持続可能な社会を創り上げていくことが企業として果たすべき義務であると考え、「環境、人と調和して発展していく会社」をテーマとして、SDGs経営を推進し「コスメロスの削減」や「環境配慮型容器の使用」、「再配達0運動による二酸化炭素排出量の低減」を通じた環境課題への解決に取り組んでおります。

当社においては、2023年12月より発足した新経営体制のもと、グループ経営方針として新たな事業の柱を増やしていくこと、また2050年のカーボンニュートラル実現に向けて事業参入を目指していく方針です。再生エネルギー事業への参入は、ESGの取組みの一環としての重要性、社会的な責任やビジネスチャンスを追求める上で有益であるとの認識のもと、環境課題の解決へのさらなる貢献と新たに安定的な事業基盤と収益基盤を確立するために、世界的な脱炭素・低炭素社会の実現に取り組む事業として非常に効果的であると考えております。

近年では全世界で課題となっている、環境問題への取組みも経営方針の1つと考え、人と環境が調和する社会の一助となることを目指しております。日本のエネルギー業界においては、自然災害の増加や地政学的リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続く中、人口減少や少子高齢化、エネルギーの自由化等を背景に業種や地域の垣根を越えた競争が一層激しさを増す一方で、引続きエネルギー安定供給の責任を果たすことが求められております。昨今のエネルギー分野においては、持続可能な社会目標の達成に向けて、脱炭素や温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）が社会的な共通課題となる中で、日本政府は2030年の電源構成目標において、再生可能エネルギー比率を36～38%まで引き上げ、うち50%を太陽光発電によるものと掲げています。当社グループにおいても、太陽光発電所を今後の再生可能エネルギー事業の主軸と考え、脱炭素社会への移行に向けて、自社のCO2排出削減に向け自助努力をすると同時に、太陽光発電所の開発及び供給を通じて温室効果ガスの削減に積極的に取り組みます。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

今回の太陽光発電所の取り扱いに際しては、当社が、太陽光発電所製造業者から土地を購入した上で、太陽光発電所製造業者に対し、同土地に太陽光発電所の製造を委託し、売電事業者に対して、土地及び太陽光発電所設備を譲渡することとなります。

仕入先である太陽光発電所製造業者と最終購入者への営業活動や交渉等をサポートしていただけるパートナー企業と協力し、持続可能なエネルギーの普及や地域社会の発展に向けて共同で取り組む予定としております。具体的な太陽光発電所製造業者との契約やスキームについては、現在調整中のため、決まり次第適宜開示いたします。

(2) 当該事業を担当する部門

当該事業は、再生エネルギー部門を発足し、事業を担当いたします。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

本事業を開始するにあたっての支出につきましては、本日公表いたしました「第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり第三者割当による新株式発行で調達した資金を元手に払込みを行う予定です。

3. 今後の見通し

今期以降の業績予想については、他の要因も含め現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

II. 報告セグメント変更について

当社では2023年12月より発足した新経営体制のもと、グループ経営方針として引続き海外展開、M&Aを積極的に進め、新たな事業の柱を増やしていくことを目指してまいります。当社の事業展開を広げることを目的とし、この度現セグメントの「衛生コンサルティング事業」を「コンサルティング事業」へ名称を変更することといたします。

(参考) 当期連結業績予想 (2024年5月10日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2024年9月期)	—	—	—	—
前期連結実績 (2023年9月期)	2,136,884	▲214,214	▲216,931	▲272,624

以 上